日本経済新聞
2006年（平成18年）10月19日（木曜日）　（第３５面）

民が担う 新開拓時代 第3部 興す ①

産学の溝 埋めるは私

今月十一日、道中小企業家同友会（札幌市）の産学官連携研究会（HoPE）が札幌市内で開いたセミナー。映像制作を手がける網元クリエイティブ（札幌市）社長の吉田聡子（39）、北大発ベンチャー、ジェルデザイン（同）社長の樹葉裕之（32）らが「売れるモノ作り」をテーマに白熱した議論を交わした。

参加したのは道内の中小企業経営者ら約百二十人。セミナーを機にマーケティング研究会の旗揚げも決めた。北大教授でHoPEの運営委員長も務める荒磯恒久（57）は「産と学のモノ作りから、いかにモノを売るかへ。会の活動もようやく新たな段階に入る」と感慨を覚えていた。

荒磯の「本業」は北大で地場企業との連携を手がける創成科学共同研究機構のリエゾン部長。五年前、大学や公設研究機関などの情報を中小企業に分かりやすく伝える場を作ろうとHoPEを立ち上げた。

最前線の研究者を招く月例会や、未利用特許などの研究会を開催。ノーステック財団（札幌市）、道立食品加工研究センター（江別市）の協力で技術相談会を開くなど、きめ細かく企業と学・官との接点作りに努める。

ベンチャー育成にも尽力。ジェルデザインはリエゾン部と同じビル内のインキュベーション施設に北大との共同研究の形で入居。保冷ジェル（吸水性ポリマー）を使ったランチボックスは大手スーパーで販売が始まり、今年度のグッドデザイン賞を受賞した。創薬スクリーニング用培養細胞の開発・製造を手がけるアライマリーセル（札幌市）は内臓脂肪細胞の研究で成果をあげつつある。

「産と学との間に横たわる深い溝を埋めたい」。荒磯が一足のわらじを履く理由だ。二〇〇四年の国立大学法人化以降、道内の大学も地域企業との連携に力を入れるようにはなってきた。だが教員の意識は依然、研究重視にあり、外を向いていない。

荒磯自身、もともと地域貢献に関心が高かったわけではない。生物物理学が専門で、北大では応用電気研究所（当時）に所属。九六年にリエゾン部の前身、先端科学技術共同研究センターに移って、中小企業の経営者たちと相まみえるうちに意識が変わっていく。

「北海道が単なる原料生産地から飛躍するには企業・研究力を結集しなければ」。元北海道経済連合会会長の戸田一夫（84）の言葉も背中を押した。

北大リエゾン部長 荒磯 恒久氏

来客件数は半年で400件に達する（北大リエゾン部）

地域と連携 飛躍のカギ

道内国公立大学の共同・受託研究の状況（2005年度）

	件数	増減率（%）
北海道	771	22.6
室蘭工業	131	15.9
帯広畜産	114	29.5
北見工業	105	10.5
札幌医科	70	4.5
旭川医科	39	▲11.4
はこだて未来	38	46.2
札幌市立	11	▲21.4
小樽商科	10	42.9
北海道教育	5	▲44.4
釧路公立	4	0.0
名寄市立	4	33.3
合計	1,302	18.5

（注）調査は6月に実施。▲はマイナス

今や道内の産学連携ネットワークの要。昨年五月には、全国組織の特定非営利活動法人（NPO法人）産学連携学会の会長にも就いた。

HoPEの参加企業からは昨年、産学連携ベンチャーのプラウシップ（札幌市）が誕生。道立工業試験場や企業を結び、ジャガイモの乾燥加工装置などを製品化した。経済効果は五年間で約十一億円。九州大と福岡県中小企業家同友会は昨年六月、HoPEを参考にして同様の組織FASを立ち上げたほどだ。

日本経済新聞社の調査では道内に十二ある国公立大の共同・受託研究は〇五年度千三百二件（前年度比一八・五%増）。それに伴い受け入れた資金は約六十八億四千六百万円（三五・一%増）と増加傾向にある。

ただ、大学発ベンチャーは累計五十九社（経済産業省まとめ）あるものの、昨年度の設立はゼロ。全国で前年度比一〇%増え千五百社を突破したのに比べ、共同研究が事業化に直結しない実態[illegible]易で取れる。

荒磯の目にも産学連携の現状は不十分に映る。「共同研究は大企業中心。まだ地域を見ていない」。今後は研究者の持つシーズ（種）を発掘して企業との接点を作るだけでなく、実際の商品化、経済効果にまでつなげる一貫した仕掛け作りに取り組むつもりだ。

北大の英語名はHokkaido University。これまで北海道にある一国立大学に過ぎなかった。しかし、荒磯は思う。「大学の存立基盤は地域。経済活性化に取り組む道民のためのThe University of Hokkaidoにならなければならない」（敬称略）

◇

官依存からの脱却が叫ばれ、本格的な景気回復軌道に乗れない北海道経済。産学官の連携によって新たな事業、産業を興し、現状を打破しようとする動きが表れ始めた。再生を担うキーパーソンの姿を追う。

安全性評価の実施計画を発表した。

来年六月までに活断層の位置や長さを探る地質調査を実施。想定される地震の規模に基づく原子炉格納施設などの耐震安全評価を一、二号機は二〇〇八年十二月まで、三号機（建設中、〇九年運転開始予定）は〇八年九月までにする。

北京と杭州で道内観光PR

道運輸局や札幌市

北海道運輸局や札幌市などは二十二日から五日間、中国の北京と杭州で冬季観光のPRを実施する。道内の観光業者が現地の旅行会社にスキーやさっぽろ雪まつりの魅力を説明するほか、旅行会社の店頭に道内観光の看板を設置する。スキー人気の低迷で観光客が落ち込む冬季観光のテコ入れを狙う。

参加するのは運輸局などのほか、札幌市内や胆振管内の観光関係者ら約三十人。